

〔研究ノート〕

## 時間貧困研究の現状と課題

伊佐地 由 梨

### 要 旨

本稿は、時間貧困に関する国内外の先行研究を整理し、その研究動向を把握し、今後の時間貧困研究の課題を検討した。

時間貧困の測定は1970年代から検討され、諸外国で研究の蓄積がなされてきた。具体的には絶対的な水準を設けて測定するものや、相対的尺度を適用するものなどがみられるが、その定義および測定方法には定まったものがない。また、近年では時間と所得に生活満足度を加えた研究も行われている。時間貧困分析の統一された方法および枠組みの確立が重要であることを指摘した。

国内における時間貧困研究では、諸外国の時間貧困測定方法を応用した研究はまだわずかであるため、測定方法の選定も含めて、今後さらなる展開が必要といえる。また、対象世帯内の個々人の生活時間配分を参照するものや、質問紙調査によって時間不足感を明らかにした研究もみられる。今後の時間貧困研究において、個々人の生活時間の配分を考慮できる方法の選択や、対象者が自身の生活時間配分に対してどのように感じているかを把握できる設問項目の作成が重要であることを示した。

さらに、家政学分野における生活時間研究で行われてきた、量的方法とともに質的方法を用いる分析を取り入れた時間貧困研究の新たな可能性について検討した。生活時間調査に付随して、質問紙調査と聞き取り調査を実施し分析することで、世帯内の生活時間の構造や個々人の時間の過ごし方・価値観をより多面的にとらえることができる可能性がある。

### 1. はじめに：研究の背景と目的

働く女性の貧困問題の中でも、母子世帯の経済的な貧困はよく知られているが、生活時間の貧困については、日本では必ずしも十分に研究されていない。Vickery (1977) や Williams et al. (2016) は母子世帯が経済的貧困と時間貧困の双方の状態に陥る確率が高いにも関わらず、貧困の測定が所得の水準のみに基づいて行われることについて、その欠陥を度々指摘し、時間を貧困指標に取り入れた研究を行って

る。しかしながら、諸外国における彼らの研究も時間貧困の定義や分析方法が様々であり、定まったものがない。先述のように、日本では時間貧困研究に関する蓄積はそれほど多くないが、時間貧困と経済的貧困が密接に関連していることを、大石 (2015) は、子どもに高等教育を受けさせたいシングルマザーが、いくつかの仕事を掛け持ちして、夜間など非典型的な時間帯に働き、子どもの教育費を獲得している例で示した。同時に教育費獲得のための長時間労働によって子どもと過ごす時間が犠牲にされ、子ど

もの心身の健やかな育成に負の影響を及ぼす点を指摘した。所得や時間の貧困は、結果的に子どもの教育格差にもつながる。今後、ひとり親世帯や共働き世帯のさらなる増加が予測されることから、時間貧困の分析方法について検討し、実態を把握することは重要であるといえる。

そこで本稿は、時間貧困に関する国内外の先行研究を整理し、その研究動向を把握するとともに、今後の時間貧困研究の課題を検討することを目的とする。まず、第2節で諸外国における代表的な時間貧困研究を、第3節で国内における時間貧困研究を概観し、考慮すべき点を提示する。第4節で質的方法を取り入れた時間貧困研究の可能性について検討し、第5節で本稿をまとめる。

## 2. 諸外国における時間貧困研究

諸外国で行われてきた時間貧困研究には、大きく3つの方法がある。1つ目は、Vickery (1977) による、絶対的尺度を用いて時間貧困を測定する方法である。2つ目は、Bittman and Goodin (1998) によって提案され、Bittman (1999) が測定した、自由時間の貧困線を設定する方法である。3つ目は、長時間労働と仮定した基準を相対的に設けて時間貧困線を引く Bardasi and Wodon (2006) の方法である。さらに近年では、自由時間と所得の状況が生活満足度に及ぼす影響を確認しようとする研究がみられる (Masuda et al. 2021)。

### (1) Vickery (1977) の手法を用いた研究

時間貧困研究の先駆者である Vickery (1977) は、Becker (1965) の時間配分の理論をベースに、アメリカのデータを用いて所得と時間の二次元的貧困線を提案した。その後、長らく低迷が続いたが、2000年代に入ると、アメリカやカナダにおいて Vickery の手法に倣った研究が行われるようになった (Douthitt 2000, Harvey and Mukhopadhyay 2006)。Vickery (1977) の研究では、ひとり親世帯については

所得と時間双方の貧困の割合が高いことが示されているが、後続の研究においても同様の結果が示されている。

Vickery (1977) の時間貧困線は、以下のよう設定される。まず、1日の総時間から、睡眠、食事、身の回りの用事（排泄・入浴・身支度など）と最低限必要な余暇時間（平日1時間、休日3時間）を合計した「基礎的活動時間」を差し引いて「可処分時間」を算出し、ここから最低限必要とされる家事労働時間を差し引き「配分可能時間」を求める。さらに配分可能時間から労働時間と通勤時間の世帯合算値を差し引き、値がマイナスになる場合を時間貧困とみなすというものである。この方法は、諸外国における多くの時間貧困研究の基礎となり応用されているが、最低限必要家事時間の設定方法について、後続の研究 (Williams et al. 2016; 水野谷 2020) で議論がなされているので、後述することとする。

### (2) Bittman (1999) の手法を用いた研究

一方、Bittman and Goodin (1998) は、自由時間（趣味やスポーツ、マスメディアなどの活動に費やす時間）の不足に着目した。個人の自由時間が、対象者集団の自由時間の中央値の50%を下回る場合、相対的に時間貧困とみなすという彼らの手法を Bittman (1999) が採用し、オーストラリアで測定を行った。Bittman (1999) は、フルタイム就業夫妻と幼い子どもがいる世帯は時間貧困に陥るリスクが高いことを示した。このアプローチを採用して Merz and Rathjen (2014) は、中央値の60%を水準にドイツで時間貧困を測定し、時間と所得の多次元貧困にあることが多いのは女性であると述べた。

### (3) Bardasi and Wodon (2006) の手法を用いた研究

ギニアで測定を行った Bardasi and Wodon (2006) は、主に途上国において、有償労働と無償労働を合計した「全労働時間」が一定の水準を超える場合に時間貧困とみなした。時間貧

困を測定する確立された方法がないことから、彼らはまず低い基準として全労働時間の中央値の1.5倍、高い基準として中央値の2倍と2つの時間貧困線を設定した。Bardasi and Wodon (2006)によれば、対象者の属性別に測定すると、低い方の時間貧困線において、農村部の女性の時間貧困の割合が高いこと、同じく農村部の子どもの時間貧困率が高く、また女子の方が男子よりも高いことがわかっている。高い方の時間貧困線を用いた場合でも、時間貧困率は低下するものの、同じパターンが生じるとした。

#### (4) 所得・自由時間・生活満足度の関係を調査した研究

Williams et al. (2016) は、Bittman (1999) らが用いる相対的尺度の留意点として、ある対象者集団の生活水準を異なる対象者集団に適用させようとすると、より高い時間貧困率を算出してしまふ点を指摘した。また、Vickery (1977) や Harvey and Mukhopadhyay (2006) の研究における最低限必要な家事時間が、家庭内生産を代替する財・サービスを一切購入しなかった場合を想定して設定されていることについて、そのような世帯はとりわけ近年においてはありそうになく、テクノロジーの発展による時間短縮が考慮されていない点を指摘し、科学的根拠に基づいた絶対的基準の設定を提案した。さらに、女性は時間のかかる、労働集約的な作業を担っていることが多く、これが時間貧困につながることを指摘し、先進国の特に低所得層においては保育制度や家族有給休暇などが、途上国では天然資源（水など）管理の改善や、性教育、家族計画プログラムなどの政策が女性の時間の配分に重要なメリットをもたらす可能性を示唆している。

Masuda et al. (2021) は、自由時間や所得の違いによって生活満足度がどのように変化するのか、また両者が多いことが生活満足度の向上と正の相関を持つのかについて、ほとんど知られていないことを指摘し、米国生活時間調査およびその幸福度モジュール (Well-Being Module)<sup>1</sup> を使用して時間、所得、生活満足度の関係を3

次元プロットに描き出した。所得が同程度の集団の中でも、自由時間の少ない人ほど生活満足度が低いことが明らかになっている。ここでも、時間と所得の二重の貧困にある人は、「性別は女性」、「教育水準は低い」、「二人以上の子どもあるいは幼い子どもを持つ」などといった傾向があることが示されている。このほか、上述した先行研究においても女性の時間貧困の問題が指摘されていることから、長年にわたって女性の時間貧困の状況が改善されてこなかったことがわかる。

このように、諸外国における時間貧困の研究方法は、時間貧困と判断する基準を絶対的と相対的のどちらで設定するのかによって違いが見られるだけでなく、労働時間、家事労働時間、余暇時間など各行動に最低限必要な時間を設定する方法や、全労働時間に時間貧困とみなす一定の基準を設ける方法があるため、単純な比較は難しい。さらに、時間と所得に生活満足度を加えた研究も新たに立ち現れている。どの時間貧困測定方法においても留意すべき点はみられるが、時間貧困測定の統一された方法や枠組みの確立が急務であるといえる。

### 3. 国内における時間貧困研究

前節では、諸外国の時間貧困研究を検討した。日本国内で行われてきた時間貧困研究においても、大きく2つの方法が存在する。1つ目は、Vickery (1977) の手法を応用した研究である。2つ目は、過重労働に相当すると仮定した全労働時間を設定して、時間貧困の状況を把握する水野谷 (2020) の方法である。さらに、時間貧困を取りまく研究 (佐藤 2015, 森ら 1987, 中山 2014) が複数みられるので、これらの研究方法について検討する。

#### (1) Vickery (1977) の手法を日本に応用した研究

日本では、Vickery (1977) の測定方法に基づいて時間貧困線を引こうとする研究が、石井・浦川 (2014) によって先んじて展開されてきた。

石井・浦川（2014）は、就業と子育てが時間貧困を引き起こす重要な要因であり、ひとり親世帯や未就学児を抱える共働き世帯において時間貧困に陥る確率が高くなるとしている。また、石井・浦川（2014, 2018）および浦川（2016）は、これまで世帯単位のデータを採用してきたが、妻への家事負担の偏りが考慮されず、妻の時間貧困を過少評価してしまう可能性から、個人単位のデータを用いた分析（石井・浦川 2020）を新たに行っている。この分析は、最低限必要な家事時間を夫の家事・育児の分担割合で按分し、夫の最低限必要な家事時間と妻の最低限必要な家事時間を割り出そうとしている点に特徴がある。その結果、夫婦ともに常勤で未就学児がいる場合、世帯類型では3割ほどであった妻の時間貧困率が、8割にも上ることが分かり（石井・浦川 2020）、個人単位での分析の重要性が示されている。

## （2）絶対的基準を設けた水野谷（2020）の研究

一方、水野谷（2020）の時間貧困指標は、平日1日の全労働時間が12時間を超える場合に時間貧困とみなすものである。先述の石井・浦川（2014）による、最低限必要な基礎的活動時間および家事時間に対象者の属性別の平均時間を適用した手法に異議を唱え、「健康的で文化的な生活が阻害されるような絶対的な基準」の設定の必要性<sup>2</sup>を説いたものである。基準として設定された12時間とは、労働基準法の法定労働時間である週40時間を基準に週5日労働を想定し、1日8時間の労働時間と、労災として認められる「過労死ライン」に相当する1日の時間外労働4時間を合計したものである（水野谷 2020）。この指標をもとに、時間貧困に該当する割合や、夫妻それぞれの生活時間および母子世帯の母親の生活時間の配分を分析している。さらに、夫妻間の時間配分を確認するために、社会生活基本調査のデータを用いて、夫と妻それぞれの生活時間をクロス集計し、時間貧困に該当する世帯の多さを指摘している。

## （3）時間貧困をめぐる研究

また、時間貧困の計測そのものを目的としてはいないものの、森ら（1987）は、東京在住の子どもがいる雇用労働者夫妻を対象とした家庭生活調査の中で、長時間労働の影響として夫妻が共に最も強く意識している項目として、趣味や教養、スポーツなど自分自身の社会的文化的欲求を充足する時間の不足と、子どもと遊んだり話をしたりする接触時間の不足があった。佐藤（2015）は、公立中学校教諭を対象に調査を行い、小学生以下の子どもをもつ女性教員が時間不足感を抱えていること、さらに全員が家事労働時間の不足を感じていることを指摘している。中山（2014）は、途上国における時間貧困の解決に教育的支援の視点が欠けているとして、生活時間の意義や問題点を認識し自覚する力である「タイムユースリテラシー」育成のための教育的支援のアプローチの必要性を述べている。

このように、日本における時間貧困の研究蓄積はそれほど多くなく、始まったばかりである。諸外国における時間と所得の二次元的貧困線の設定方法が応用されているが、多様な定義や測定方法からどれを採用するのが適切かについては議論の余地がある。一方、先に述べた水野谷（2020）の分析は、絶対的な基準を設定し、調査対象世帯内の個々人の生活時間配分を見ることで、時間貧困の実態を捉えようとするものである。さらに国内では、主に質問紙調査によって、対象者が時間の不足を感じていることを明らかにした研究がみられる（佐藤 2015）。これらの分析方法は、諸外国における時間貧困研究には管見の限り見られないものである。今後の時間貧困研究においては、夫と妻それぞれの生活時間データの利用や夫妻の生活時間のクロス集計など、個人単位で生活時間配分をとらえられる方法の選択や、時間不足感のような、対象者が自分の生活時間配分に対してどのように感じているかを把握できる設問項目の作成が求められる。



#### 4. 質的方法を取り入れた時間貧困研究の新たな可能性

これまでに確認してきた先行研究の多くが、生活時間統計のデータを用いて、統計分析によって調査対象者が時間貧困にあるかどうかを明らかにしようとするものであった。しかしながら、量的方法では膨大なデータを統計的に処理する過程で、個々人の、あるいは各世帯の多様な生活問題とそれに伴う時間の過ごし方が無視されてしまう可能性がある。

国内では、家政学分野において、「家庭生活を調査対象にする場合、量的方法とともに質的方法をも用い、典型事例による調査をも積極的にとり入れていく必要がある」との主張が早くからなされてきた(伊藤ほか 1984)。実際、伊藤ら(1984)は夫妻の生活時間調査に付随して質問紙調査を実施し、その内容についてさらに聞き取り調査を行うことで、より深く考察しようとした。質問内容は、住宅環境、公園やスポーツ施設、図書館など公共施設の有無、家事に対する意識、もし継続した自由時間があったら何をしたいか、生活の重点に何を置いているかなどを尋ねるもので、夫妻の生活観や生活意識を詳細にとらえることができる。女性が多くを担う世帯内労働は、一日の中で散発的に生じ、空間・時間的に動かしにくいことから、たとえ自由時間があったとしても、その利用方法に制約がかかることが指摘されている(柳下 2020)。量的調査による測定では同じだけの自由時間があつたとしても、女性など世帯内労働を担う人々においては、自由時間の利用に制約があるために時間貧困となっているということが、このような質的調査によって発見される可能性もあるのではないだろうか。

また、独自の生活時間調査を行う場合には、Masuda et al. (2021)の研究で用いられた米国生活時間調査に見られるように、幸福度を尋ねることで、対象者の生活の質に関する考察も可能となる。先行研究で示されていた数量的な側面と合わせて、生活満足度・生活の質に関す

る調査や、家政学研究における質的データの収集・考察の方法を取り入れるなど、主観的・質的な尺度も活用することで、世帯内の生活時間の構造や個々人の時間の過ごし方・価値観をより多面的に確認することができるだろう。時間貧困に関する先行研究には、現在のところ、量的調査で得られた結果を質的調査によって補強しようとする動きは見られない。今後の時間貧困研究においては、量的方法とあわせて、質的方法を用いた分析方法の検討が必要であるといえる。

#### 5. おわりに

本稿は、時間貧困に関する国内外の先行研究を整理し、その研究動向を把握し、今後の時間貧困研究の課題を検討した。

まず、諸外国における代表的な時間貧困研究の分析方法を概観した。1970年代ごろから時間貧困の測定方法が検討され、研究の蓄積がなされてきた。しかし、最低限必要と思われる家事時間など絶対的な水準を設定して測定するものや、対象者集団の中央値の一定割合以下を基準とした相対的な尺度を適用するものなど、時間貧困の定義およびその測定方法が多様であることから、時間貧困測定の一統された方法および枠組みの確立が重要であることを指摘した。

次に、国内における時間貧困研究を検討し、考慮すべき点を提示した。諸外国の時間貧困測定方法を日本に適応させた研究はまだわずかであるので、測定方法の検討も含めて、今後さらなる展開が必要といえる。また、国内には、生活時間統計から生活時間配分における夫妻の関係を確認するものや、質問紙調査によって対象者の時間不足感を明らかにした研究がみられる。今後の時間貧困研究においても、個人単位のデータの利用や夫妻の生活時間のクロス集計など、世帯内の個々人の生活時間配分が確認できる方法の検討や、対象者が自分自身の生活時間配分に対してどのように感じているかを把握できる設問項目の作成が重要であることを示した。

さらに、家政学分野における生活時間研究で行われてきた、量的方法とともに質的方法を用いる分析を取り入れた時間貧困研究の可能性について検討した。生活時間調査に付随して質問紙調査と聞き取り調査を実施し分析することで、量的方法のみでは得られない、より詳細な世帯内の生活時間の構造をとらえられる可能性がある。

本稿は、国内外における時間貧困研究の分析方法を整理・検討し、新たな分析方法の一つとして質的アプローチを提案した。時間貧困の実態を明らかにするため、より具体的な質的調査の方法を検討することは今後の課題である。

## 注

1. 10段階でその人の幸福度を測る尺度。最高の人生を梯子の10段目、最悪の人生を梯子の0段目と考えた時、現在自分がその梯子の何段目にいるのか尋ねるものである (<https://www.bls.gov/tus/wbmquestionnaire.pdf> 2022/04/27 アクセス)。
2. 上述した Williams et al. (2016) にも共通してみられる指摘である。

## 参考文献

- 石井佳代子・浦川邦夫 2014. 「生活時間を考慮した貧困分析」『三田商学研究』57 (4), 97-121
- 石井加代子・浦川邦夫 2018. 「ワーキングプアと時間の貧困—就労者の貧困問題を捉える新しい視点—」『貧困研究』21, 17-30
- 石井加代子・浦川邦夫 2020. 「夫婦の家事育児分担を踏まえた時間貧困分析」『慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター Discussion Paper Series』DP2020-003, 1-28
- 伊藤セツ, 天野寛子, 森ます美, 大竹美登利 1984. 『生活時間：男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館
- 伊藤セツ, 大竹美登利, 天野寛子, 森ます美, 瀬沼頼子, 鈴木敏子, 居城舜子, 天野晴子, 上岡薫 1987. 「大都市ニュータウン在住の雇用労働者夫妻の生活時間と生活様式 (第1報) 調査論・調査方法および結果の概要」『日本家政学会誌』38 (10), 901-909
- 浦川邦夫 2016. 「生活時間の貧困—世帯要員と地理的要因—」『貧困研究』16, 35-44
- 大石亜希子 2015. 「母子世帯の『時間の貧困』：子ども

- の権利として『親と過ごす時間』の確保を」『社会保障』69 (2819), 58-63
- 佐藤裕紀子 2015. 「生活時間と時間葛藤からみる中学校教員の多忙と今後の課題」『日本家政学会誌』66 (2), 54-64
- 内閣府 2021. 『令和3年版男女共同参画白書』 ([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r03/zentai/pdf/r03\\_genjo.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/pdf/r03_genjo.pdf), 2022/04/25 アクセス)
- 中山節子 2014. 『時間貧困からの脱却にむけたタイムユースリテラシー教育 ESCAP 地域の人間開発新戦略』大空社
- 水野谷武志 2020. 「乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困」『統計学』119, 18-32
- 森ます美, 天野晴子, 大竹美登利, 伊藤セツ, 天野寛子, 瀬沼頼子, 鈴木敏子, 居城舜子, 上岡薫 1987. 「大都市ニュータウン在住の雇用労働者夫妻の生活時間と生活様式 (第3報) 長時間労働が家庭生活に及ぼす影響」『日本家政学会誌』38 (11), 1009-1021
- 柳下実, 2020. 「公的・私的領域の性別分離の計量ジェンダー分析：配偶者や子どもを持つことは男女の家の外・中で過ごす時間にどのような影響を与えるのか？」『年報社会学論集』33, 145-156.
- Bardasi, E., & Wodon, Q. 2006. Measuring time poverty and analyzing its determinants: Concepts and application to Guinea, in gender, time use, and poverty in Sub-Saharan Africa. World Bank Group, 75-95
- Becker, G. 1965. A theory of the allocation of time. The Economic Journal, 75, 493-517
- Bittman, M. 1999. Social participation and family welfare: The money and time cost of leisure. SPRC Discussion Paper No. 95, Sydney.
- Bittman, M., & Goodin, R. 1998. An Equivalence Scale for Time. SPRC Discussion Paper No. 85, Sydney.
- Douthitt, R. 2000. Time to do the chores? Factoring home-production needs into measures of poverty. Journal of Family and Economics Issues, 21 (1), 7-22.
- Harvey, A. and Mukhopadhyay, A.K. 2006. When twenty-four hours is not enough: Time poverty of working parents. Social Indicators Research, 82, 57-77.
- Masuda, Y. J., Williams, J. R., & Tallis, H. 2021. Does life satisfaction vary with time and income? Investigating the relationship among free time, income, and life satisfaction. Journal of Happiness Studies 22, 2051-2073.

- Merz, J., & Rathjen, T. 2014. Time and income poverty – An interdependent multidimensional poverty approach with German time use diary data. *Review of Income and Wealth*, 60 (3), 450-479.
- Vickery, C. 1977. The time poor: A new look at poverty. *The Journal of Human Resources* 12 (1), 27-48.
- Williams, J. R., Masuda, Y. J., & Tallis, H. 2016. A measure whose time has come: Formalizing time poverty. *Social Indicators Research*, 128 (1), 265-283.

## The Current Situation and Issues of the Measurement and Analysis of Time Poverty

Yuri Isaji

## Summary

This paper examines the challenges of future research directions for time poverty after taking into account much of the literature both at home and abroad.

Measuring time poverty started in the 1970s, and much research has conceptualized and measured time poverty in different approaches, in different countries since then. Specifically, some methods apply absolute measures and other methods apply relative scales. It is argued that well-established definitions and methods for measuring time poverty are needed.

In Japan, yet little research has measured time poverty by applying methods of other countries, therefore further development is needed including a selection of measurement methods. Regarding some literature, this paper proposes the approaches such as analyzing the allocation of time of husband and wife or single parent identified as time poverty using a national time use survey and investigating a sense of lack of time through a questionnaire survey and a daily life survey.

The paper also examines new possibilities for time poverty research that incorporates analysis using qualitative methods as well as quantitative methods, as has been done in time use research in the field of home economics in Japan. The study concludes conducting and analyzing both questionnaire and interview surveys enable us to capture the actual situation of time poverty in more detail.